

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成29年8月10日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第29期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】      | 山田コンサルティンググループ株式会社               |
| 【英訳名】      | YAMADA Consulting Group Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 増田 慶作                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館   |
| 【電話番号】     | 03 - 6212 - 2500                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経理部長 谷田 和則                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館   |
| 【電話番号】     | 03 - 6212 - 2500                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経理部長 谷田 和則                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第28期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第29期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第28期                      |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                          | 自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円)                      | 2,634,790                 | 2,939,664                 | 10,794,849                |
| 経常利益 (千円)                     | 392,162                   | 614,700                   | 2,304,781                 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)     | 263,504                   | 382,599                   | 1,514,469                 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)            | 222,671                   | 385,892                   | 1,479,665                 |
| 純資産額 (千円)                     | 8,675,853                 | 9,697,894                 | 9,633,373                 |
| 総資産額 (千円)                     | 9,937,808                 | 11,494,666                | 11,723,298                |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)         | 55.41                     | 80.60                     | 319.15                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)  | 55.33                     | 80.53                     | 318.78                    |
| 自己資本比率 (%)                    | 86.7                      | 83.8                      | 81.7                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 712,678                   | 254,603                   | 2,664,877                 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 509,860                   | 44,876                    | 503,726                   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 354,690                   | 307,977                   | 679,914                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (千円) | 4,444,147                 | 6,538,962                 | 7,148,275                 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の業績は、売上高2,939,664千円（前年同期比11.5%増）、営業利益610,356千円（同4.0%増）となりました。

経常利益は614,700千円（同56.7%増）となりました。これは、前年同期は米国財務省証券に係る為替差損の計上等により営業外損益がマイナス194,392千円だったのに対して、当第1四半期連結累計期間では有価証券利息の計上等により営業外損益がプラス4,344千円となったことによるものであります。

税金等調整前四半期純利益は614,700千円（同60.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は382,599千円（同45.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで別々のセグメントとしていた「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に係るコンサルティング事業」につきましては、当第1四半期連結会計期間より「経営コンサルティング事業」として統合いたしました。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,596,017千円（前年同期比20.0%増）、営業利益546,846千円（同31.8%増）となりました。

M & Aコンサルティングにおいて大型案件を売上実現できたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

#### 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高153,570千円（前年同期比24.8%減）、営業利益24,988千円（同70.6%減）となりました。

提携会計事務所からの案件相談件数は前年同期比で増加しているものの、当第1四半期で売上計上できたのが小型案件のみであったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

#### F P関連事業

F P関連事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高195,247千円（前年同期比23.2%増）、営業利益34,519千円（同310.6%増）となりました。

主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関の社員教育ニーズが高まってきたことによりF P資格取得講座・実務研修の受注が順調だったこと、及び確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数が増加したことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

#### 投資・ファンド事業

投資・ファンド事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,995千円（前年同期は123,277千円の売上高）、営業利益3,584千円（前年同期は77,680千円の営業利益）となりました。

前年同期は投資株式の償還益を計上したのに対して、当第1四半期はそのような投資回収案件がなかったことから、前年同期比減収減益となりました。

また、キャピタルソリューション式号ファンドでは当第1四半期において新規投資を1件、193,065千円実行いたしました。

（注）上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高10,165千円（経営コンサルティング事業4,421千円、不動産コンサルティング事業2,100千円、F P関連事業3,643千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが254,603千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが44,876千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが307,977千円の資金減となったことから、全体では609,312千円の資金減（前年同期は218,864千円の資金減）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は6,538,962千円になりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、254,603千円（前年同期は712,678千円の資金増）となりました。

税金等調整前四半期純利益が614,700千円あったこと、賞与引当金の増加額91,550千円等の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額661,231千円、営業投資有価証券の増加額193,065千円、その他の負債の減少額172,120千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、44,876千円（前年同期は509,860千円の資金減）となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出23,697千円（当社子会社の業務提携先の株式取得）、有形固定資産の取得による支出17,231千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、307,977千円（前年同期は354,690千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額315,552千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況」の「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,700,000  |
| 計    | 15,700,000  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名又<br>は登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容            |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,974,000                              | 4,974,000                   | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 4,974,000                              | 4,974,000                   | -                                  | -             |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成29年4月20日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

|  |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 平成29年4月20日  |
| 新株予約権の数(個)                             | 100   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 10,000  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 5,060   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成31年4月27日<br>至 平成34年4月26日                      |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 6,246<br>資本組入額 3,123                         |
| 新株予約権の行使の条件                            | 取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。                             |
| 代用払込みに関する事項                            | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -   |

平成28年6月16日定時株主総会決議に基づき、平成29年4月20日取締役会決議により発行した新株予約権

|  |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 平成29年4月20日  |
| 新株予約権の数(個)                             | 45  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 4,500   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 5,060   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成31年4月27日<br>至 平成34年4月26日                                |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 6,246<br>資本組入額 3,123                                   |
| 新株予約権の行使の条件                            | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。                                       |
| 代用払込みに関する事項                            | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -   |

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                  | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成29年4月1日～平成29年6月30日 | -             | 4,974,000    | -          | 1,599,538 | -            | 1,518,533   |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 227,600 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式4,745,400            | 47,454   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,000               | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 4,974,000                | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                        | 47,454   | -  |

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称                        | 所有者の住所                              | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|-----------------------------------|-------------------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>山田コンサルティング<br>グループ(株) | 東京都千代田区丸の内<br>1-8-1丸の内トラ<br>ストタワーN館 | 227,600          | -                | 227,600         | 4.57                               |
| 計                                 | -                                   | 227,600          | -                | 227,600         | 4.57                               |

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 7,390,107               | 6,780,872                    |
| 受取手形及び売掛金     | 864,276                 | 872,091                      |
| 有価証券          | 494                     | 495                          |
| 営業投資有価証券      | 254,833                 | 447,898                      |
| 商品及び製品        | 21,994                  | 29,656                       |
| 原材料及び貯蔵品      | 204                     | 204                          |
| 繰延税金資産        | 256,743                 | 241,160                      |
| その他           | 535,964                 | 712,594                      |
| 貸倒引当金         | 740                     | -                            |
| 流動資産合計        | 9,323,878               | 9,084,973                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        | 474,791                 | 474,254                      |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 424,357                 | 411,582                      |
| その他           | 44,013                  | 40,998                       |
| 無形固定資産合計      | 468,371                 | 452,580                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 606,262                 | 633,930                      |
| 敷金及び保証金       | 534,681                 | 530,089                      |
| 繰延税金資産        | 20,349                  | 21,284                       |
| その他           | 294,963                 | 297,552                      |
| 投資その他の資産合計    | 1,456,256               | 1,482,857                    |
| 固定資産合計        | 2,399,419               | 2,409,692                    |
| 資産合計          | 11,723,298              | 11,494,666                   |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 310,046                 | 359,803                      |
| 未払法人税等        | 508,564                 | 233,141                      |
| 賞与引当金         | 102,703                 | 194,253                      |
| その他           | 1,115,157               | 951,272                      |
| 流動負債合計        | 2,036,471               | 1,738,471                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 繰延税金負債        | 16,374                  | 17,267                       |
| その他           | 37,078                  | 41,033                       |
| 固定負債合計        | 53,453                  | 58,300                       |
| 負債合計          | 2,089,924               | 1,796,771                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,599,538               | 1,599,538                    |
| 資本剰余金         | 1,523,982               | 1,523,982                    |
| 利益剰余金         | 7,020,997               | 7,070,681                    |
| 自己株式          | 532,457                 | 531,288                      |
| 株主資本合計        | 9,612,059               | 9,662,914                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 5,408                   | 2,168                        |
| 為替換算調整勘定      | 21,197                  | 17,549                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,606                  | 19,717                       |
| 新株予約権         | 1,870                   | 2,888                        |
| 非支配株主持分       | 46,049                  | 51,809                       |
| 純資産合計         | 9,633,373               | 9,697,894                    |
| 負債純資産合計       | 11,723,298              | 11,494,666                   |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高                                   | 2,634,790                                   | 2,939,664                                   |
| 売上原価                                  | 307,859                                     | 458,493                                     |
| 売上総利益                                 | 2,326,931                                   | 2,481,170                                   |
| 販売費及び一般管理費                            | 1,740,376                                   | 1,870,814                                   |
| 営業利益                                  | 586,555                                     | 610,356                                     |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 6,047                                       | 3,830                                       |
| 受取配当金                                 | 5   | 9   |
| その他                                   | 1,490                                       | 3,469                                       |
| 営業外収益合計                               | 7,543                                       | 7,309                                       |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 為替差損                                  | 175,491                                     | 954   |
| 有価証券償還損                               | 14,707                                      | -   |
| その他                                   | 11,738                                      | 2,010                                       |
| 営業外費用合計                               | 201,936                                     | 2,965                                       |
| 経常利益                                  | 392,162                                     | 614,700                                     |
| 特別損失                                  |   |   |
| 固定資産売却損                               | 7,106                                       | -   |
| 事務所移転費用                               | 1,174                                       | -   |
| 特別損失合計                                | 8,280                                       | -   |
| 税金等調整前四半期純利益                          | 383,881                                     | 614,700                                     |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 72,715                                      | 221,813                                     |
| 法人税等調整額                               | 40,738                                      | 13,947                                      |
| 法人税等合計                                | 113,453                                     | 235,760                                     |
| 四半期純利益                                | 270,428                                     | 378,939                                     |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( ) | 6,923                                       | 3,660                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益                      | 263,504                                     | 382,599                                     |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 270,428                                     | 378,939                                     |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 5,068                                       | 3,240                                       |
| 為替換算調整勘定        | 52,825                                      | 3,712                                       |
| その他の包括利益合計      | 47,756                                      | 6,952                                       |
| 四半期包括利益         | 222,671                                     | 385,892                                     |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 218,579                                     | 389,488                                     |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4,092                                       | 3,595                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益             | 383,881                                     | 614,700                                     |
| 減価償却費                    | 20,096                                      | 20,850                                      |
| のれん償却額                   | 17,306                                      | 17,574                                      |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 1,098                                       | 740   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)           | 129,808                                     | 91,550                                      |
| 受取利息及び受取配当金              | 6,053                                       | 3,840                                       |
| 為替差損益(は益)                | 175,491                                     | 954   |
| 有価証券償還損益(は益)             | 14,707                                      | -   |
| 固定資産売却損益(は益)             | 7,106                                       | -   |
| 事務所移転費用                  | 1,174                                       | -   |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加)        | 653,763                                     | 193,065                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 388,166                                     | 7,814                                       |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 6,770                                       | 7,661                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 121,971                                     | 49,757                                      |
| その他の資産の増減額(は増加)          | 11,606                                      | 4,046                                       |
| その他の負債の増減額(は減少)          | 151,621                                     | 172,120                                     |
| 小計                       | 1,515,593                                   | 406,098                                     |
| 利息及び配当金の受取額              | 2,511                                       | 530   |
| 事務所移転費用の支払額              | 1,174                                       | -   |
| 法人税等の支払額                 | 804,251                                     | 661,231                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 712,678                                     | 254,603                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 31,247                                      | 17,231                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           | 5,858                                       | 352   |
| 有価証券の償還による収入             | 210,690                                     | -   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 226,295                                     | 23,697                                      |
| 投資有価証券からの分配による収入         | 22,264                                      | 109   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 474,874                                     | -   |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | 3,283                                       | 872   |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | -   | 207   |
| その他の支出                   | 2,051                                       | 3,040                                       |
| その他の収入                   | 796   | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 509,860                                     | 44,876                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 非支配株主からの出資受入による収入        | 11,250                                      | 9,590                                       |
| 非支配株主への分配金の支払額           | 6,614                                       | -   |
| 自己株式の処分による収入             | 3,688                                       | 402   |
| 自己株式の取得による支出             | 91,880                                      | -   |
| 配当金の支払額                  | 268,715                                     | 315,552                                     |
| その他                      | 2,418                                       | 2,418                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 354,690                                     | 307,977                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 66,992                                      | 1,855                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 218,864                                     | 609,312                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 4,663,011                                   | 7,148,275                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 4,444,147                                   | 6,538,962                                   |

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、会社分割により相続あんしんサポート株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 4,616,388千円                                 | 6,780,872千円                                 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 191,333                                     | 242,405                                     |
| 有価証券(MMF)        | 19,092                                      | 495   |
| 現金及び現金同等物        | 4,444,147                                   | 6,538,962                                   |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年4月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 285,558        | 60                  | 平成28年3月31日 | 平成28年6月2日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議)              | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成29年5月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 332,246        | 70                  | 平成29年3月31日 | 平成29年6月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント      |               |          |               | 合計        |
|-------------------|--------------|---------------|----------|---------------|-----------|
|                   | 経営コンサルティング事業 | 不動産コンサルティング事業 | F P 関連事業 | 投資・ファン<br>ド事業 |           |
| 売上高               |              |               |          |               |           |
| 外部顧客への売上高         | 2,152,844    | 204,433       | 154,235  | 123,277       | 2,634,790 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,888        | -             | 4,198    | -             | 14,086    |
| 計                 | 2,162,732    | 204,433       | 158,433  | 123,277       | 2,648,877 |
| セグメント利益           | 414,870      | 85,181        | 8,405    | 77,680        | 586,138   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 586,138 |
| セグメント間取引消去      | 417     |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 586,555 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めたことにより、「経営コンサルティング事業」ののれんが、507,331千円発生しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント      |               |          |               | 合計        |
|-------------------|--------------|---------------|----------|---------------|-----------|
|                   | 経営コンサルティング事業 | 不動産コンサルティング事業 | F P 関連事業 | 投資・ファン<br>ド事業 |           |
| 売上高               |              |               |          |               |           |
| 外部顧客への売上高         | 2,591,595    | 151,470       | 191,604  | 4,995         | 2,939,664 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,421        | 2,100         | 3,643    | -             | 10,165    |
| 計                 | 2,596,017    | 153,570       | 195,247  | 4,995         | 2,949,829 |
| セグメント利益           | 546,846      | 24,988        | 34,519   | 3,584         | 609,938   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 609,938 |
| セグメント間取引消去      | 417     |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 610,356 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を見直し、「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」を統合し「経営コンサルティング事業」といたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社東京ファイナンシャルプランナーズの相続手続支援サービス事業

事業の内容 主として個人のお客様に対して相続手続に関する支援サービスを行っております。

## (2) 企業結合日

平成29年4月3日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ(当社の連結子会社)を分割会社、相続あんしんサポート株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

## (4) 結合後企業の名称

相続あんしんサポート株式会社(当社の連結子会社)

## (5) その他取引の概要に関する事項

今後「相続手続支援サービス」を強力に事業推進する計画であること、加えて、事業内容を明確にした社名とすることで営業上のメリット等を勘案し、「相続手続支援サービス」を独立させ、新会社「相続あんしんサポート株式会社」にて事業活動することといたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 55円41銭                                      | 80円60銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額<br>(千円)  | 263,504                                     | 382,599                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純<br>利益金額(千円)   | 263,504                                     | 382,599                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 4,755,023                                   | 4,746,581                                   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 55円33銭                                      | 80円53銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額<br>(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 7,170                                       | 4,413                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当<br>たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株<br>式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも<br>のの概要 | -   | -   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....332,246千円  
(2) 1株当たりの金額.....70円  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月1日

(注)平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

山田コンサルティンググループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。